

衆議院法務委員会ニュース

平成 28. 4. 1 第 190 回国会第 8 号

4 月 1 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 総合法律支援法の一部を改正する法律案（内閣提出、第 189 回国会閣法第 57 号）

- ・城内実君外 1 名（自民、公明）提出の修正案について、提出者城内実君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、おおさか、上西小百合君（無）、鈴木貴子君（無））
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、おおさか、上西小百合君（無）、鈴木貴子君（無））
- ・城内実君外 4 名（自民、民進、公明、共産、おおさか）から提出された附帯決議案について、逢坂誠二君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、おおさか、上西小百合君（無）、鈴木貴子君（無））

2 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・岩城法務大臣、田所法務大臣政務官、政府参考人、会計検査院当局、最高裁判所当局及び衆議院事務局当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

吉野正芳君（自民）

- ・再犯率が高い理由としては、第一に社会復帰した際の就職の難しさがあると考えますが、協力雇用主の実態について、伺いたい。
- ・静岡大学によるマウスを使った実験では木製の飼育箱で生活するマウスの方が金属製等のものより生存率が高かったという結果に鑑みれば、再び罪を犯さない強い心を育むには木造が良いこと、また、本日からの規制緩和により CLT（直交集成板）を使用したビル建設が容易になったことをも踏まえれば、今後、刑務所の施設を木造にしていく必要があると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

藤原 崇君（自民）

- ・本年 3 月 16 日の当委員会の質疑で、政党において個別の事件における裁判官の判断の当否について検証することは裁判官の職権の独立の観点から問題がある旨、最高裁判所当局が答弁していたが、政党において個別の裁判に関する議論がどこまで許されるのか不明確であるので、この答弁の趣旨について、最高裁判所当局に伺いたい。
- ・成年後見人になった際に必要となる裁判所への報告が大きな負担であるとの意見があり、親族や法律専門家以外の成年後見人の成り手を増やすという観点からは、後見人の事務負担の軽減を検討する必要があると考えるが、最高裁判所当局の

見解を伺いたい。

吉田宣弘君（公明）

- ・現在死者の 8 人に 1 人は警察で遺体を取り扱われるが、警察において遺体を取り扱う意義について、伺いたい。
- ・死因究明制度に関して、高度な鑑定等については大学の法医学教室において行われるということだが、法医学教室において DNA 型鑑定等が行われる例について、警察庁に伺いたい。
- ・昨年 8 月の公明党法務部会死因究明等対策プロジェクトチームの申入れで指摘された遺伝子構造検査についての法的中立性の確保について、警察庁の見解を伺いたい。

木下智彦君（おおさか）

- ・犯罪の加害者が被害者に被害弁償をする財産を持っていない場合、どうなるのか、加害者の親族が代わりに賠償する義務はあるのか、伺いたい。
- ・不法行為に起因する債権の執行についての消滅時効の期間はどのようになっており、時効中断はどのようなことにより可能となるのか、伺いたい。
- ・国は、加害者に適正な刑罰を受けさせることだけに集中するのではなく、被害弁償をしっかりとさせることが重要であり、その仕組みを制度的に確立すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

るが、法務大臣の見解を伺いたい。

階 猛君（民進）

- ・衆議院情報監視審査会の「平成27年年次報告書」の中で、政府に対し、「特定秘密の内容を示す名称」を、具体的にどのような内容の文書が含まれているかがある程度想起されるような記述となるよう早急に改めるべきなどと指摘されたことを受け、公安調査庁において、これに従う意向があるか伺いたい。
- ・国会と内閣が協力してテロ対策を検討し、実施できるよう、国会の常任委員会等に対する特定秘密の提供は、会計検査院に対する特定秘密の提供と同様、適切に行われるべきであり、そのための具体的な手続を早急に定める必要があると考えるか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・TPP協定のISDS条項に関し、仲裁廷の判断に基づく執行手続の申立てを受けた日本の裁判所が、その判断の内容について公序良俗違反の有無等を判断する場合、協定上の公正衡平待遇義務に拘束されることなく、司法の独立を保って判断されることになるのか、法務大臣の見解を伺いたい。

井出庸生君（民進）

- ・衆議院情報監視審査会が取りまとめ、平成28年3月30日に公表した「平成27年年次報告書」を読んで、どのように受け止めたか、法務大臣に伺いたい。
- ・内閣府の独立公文書管理監の調査活動は、どういう状況で行われたのか、伺いたい。また、政府に対し、内閣府独立公文書管理監として指摘した事項があったのか、伺いたい。
- ・任意の捜査に際し、被疑者側が自らのICレコーダー等への録音を希望した場合に、捜査側が録音を望まない若しくは禁止する根拠を伺いたい。また、捜査に係る録音・録画に関し、これからは捜査側が独占するものではないとの認識に改めるべきであると考えるが、警察庁の見解を伺いたい。

清水忠史君（共産）

- ・2012年に鹿児島市で女性に暴行したとして強姦罪に問われた男性に対し、懲役刑を言い渡した一審判決を破棄し、無罪とした控訴審判決において、警察が行ったDNA型鑑定の信用性に疑いがあると指摘されているが、鑑定の過程を立証するワークシートやメモなどは残されていないのか、警察庁に伺いたい。
- ・上記判決の中では、検察側が行ったDNA型の再鑑定について、鑑定すれば消滅してしまう可能性もある微量の鑑定試料を用いて、裁判所や弁護士に知らせずに鑑定を行ったことが不適切であると指摘されたが、法務省の見解を伺いたい。
- ・中立性や客観性を担保させる上でも、警察や検察だけに証拠となるDNA試料の保全を独占させるのではなく、証拠保全についてのルール化や法制化をしていくことが、証拠のねつ造によるえん罪を防ぐことにつながるのではないかと考え